



令和7年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和7年2月13日

上場会社名 日本基礎技術株式会社

上場取引所 東

コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦

TEL 03-5365-2500

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績(令和6年4月1日～令和6年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	23,037	39.8	1,651	182.3	1,989	153.3	1,745	267.3
6年3月期第3四半期	16,478	6.3	584	6.9	785	0.3	475	8.8

(注) 包括利益 7年3月期第3四半期 1,668百万円 (54.4%) 6年3月期第3四半期 1,081百万円 (80.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	89.66	
6年3月期第3四半期	23.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期第3四半期	32,985	22,804	69.1	1,183.33
6年3月期	32,839	21,940	66.8	1,094.88

(参考) 自己資本 7年3月期第3四半期 22,804百万円 6年3月期 21,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期		0.00		16.00	16.00
7年3月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	20.9	1,480	46.2	1,590	13.5	1,400	50.1	72.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年3月期3Q	29,346,400 株	6年3月期	29,346,400 株
期末自己株式数	7年3月期3Q	10,074,627 株	6年3月期	9,307,075 株
期中平均株式数 (四半期累計)	7年3月期3Q	19,467,737 株	6年3月期3Q	20,028,927 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 [添付資料] P. 2「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により緩やかな回復傾向となりました。一方、物価上昇やアメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢などにより、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

この間、国内建設業界においては、国土強靱化の基本方針に沿った施策が進められ、関連する公共投資は底堅く推移したものの、建設資材価格や労務費の高騰に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題などにより、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2023年度～2025年度)に基づき、具体的な施策①「技術の伝承と生産性向上」、②「社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進」を、全社を挙げて取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の業績としては、国内においては、一部の支店において、厳しい市場環境を背景とした価格競争の影響等により、売上高は141億17百万円（前年同期比3億24百万円減）となり、営業利益についても非常に厳しい結果となりました。

一方、米国現地法人においては、前期からの繰り越し工事である大型案件のLNG精製プラント基地地盤改良工事が順調に進捗したことから、連結売上高は230億37百万円（前年同期比65億59百万円増）、連結営業利益は16億51百万円（同10億67百万円増）、為替差益1億14百万円の影響もあり、連結経常利益は19億89百万円（同12億4百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億45百万円（同12億70百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1億46百万円増加し、329億85百万円となりました。その主な要因といたしまして、現金預金が減少しましたが、機械・運搬具（純額）および受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて7億18百万円減少し、101億80百万円となりました。その主な要因といたしまして、短期借入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等および未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8億64百万円増加し、228億4百万円となりました。その主な要因といたしまして、自己株式が増加（純資産は減少）しましたが、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は69.1%となり、前連結会計年度末と比べて2.3ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和6年5月14日に公表しました令和7年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（令和7年2月13日）公表しました「通期業績予想の修正および期末配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,787,811	4,646,006
受取手形・完成工事未収入金等	7,779,593	8,019,722
有価証券	431,561	536,183
未成工事支出金	561,233	693,141
材料貯蔵品	79,282	100,447
その他	68,827	180,443
貸倒引当金	△21,852	△20,852
流動資産合計	14,686,458	14,155,093
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,021,323	3,889,461
機械・運搬具（純額）	2,878,524	3,525,208
土地	4,457,631	4,441,107
建設仮勘定	—	93,010
その他（純額）	206,560	167,709
有形固定資産合計	11,564,041	12,116,497
無形固定資産	297,584	266,328
投資その他の資産		
投資有価証券	5,315,110	5,418,806
その他	1,003,040	1,055,240
貸倒引当金	△26,995	△26,345
投資その他の資産合計	6,291,155	6,447,701
固定資産合計	18,152,780	18,830,526
資産合計	32,839,239	32,985,619
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,626,622	3,876,125
短期借入金	3,100,000	3,800,000
未払法人税等	453,476	147,241
未成工事受入金	105,019	77,668
完成工事補償引当金	2,000	2,000
賞与引当金	478,288	230,000
工事損失引当金	—	32,489
その他	1,171,691	1,284,021
流動負債合計	9,937,097	9,449,545
固定負債	961,525	731,244
負債合計	10,898,623	10,180,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,513,081	5,516,498
利益剰余金	13,533,892	14,958,820
自己株式	△4,435,355	△4,922,739
株主資本合計	20,519,597	21,460,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,414,267	2,486,598
土地再評価差額金	△703,294	△703,294
為替換算調整勘定	△319,173	△466,562
退職給付に係る調整累計額	29,219	27,530
その他の包括利益累計額合計	1,421,018	1,344,272
純資産合計	21,940,616	22,804,829
負債純資産合計	32,839,239	32,985,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高		
完成工事高	16,478,018	23,037,187
売上原価		
完成工事原価	13,844,468	19,055,137
売上総利益		
完成工事総利益	2,633,549	3,982,049
販売費及び一般管理費	2,048,754	2,331,029
営業利益	584,795	1,651,020
営業外収益		
受取利息	2,523	7,078
受取配当金	147,891	177,864
為替差益	4,955	114,924
その他	54,766	61,475
営業外収益合計	210,136	361,343
営業外費用		
支払利息	7,507	16,597
支払手数料	780	3,280
その他	1,047	2,892
営業外費用合計	9,335	22,770
経常利益	785,596	1,989,594
税金等調整前四半期純利益	785,596	1,989,594
法人税等	310,366	244,037
四半期純利益	475,230	1,745,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	475,230	1,745,557

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益	475,230	1,745,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452,666	72,331
為替換算調整勘定	137,358	△147,388
退職給付に係る調整額	15,780	△1,688
その他の包括利益合計	605,805	△76,746
四半期包括利益	1,081,035	1,668,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,081,035	1,668,810
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	725,440千円	861,785千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。